



地域社会DXなるほどセミナー

総務省 令和5年度 地域デジタル基盤活用推進事業

2024年1月24日

本日の 位置付け

総務省 令和5年度地域デジタル基盤活用推進事業は、「デジタル田園都市国家構想」実現に向け、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題の解決を総合的に支援しています。

本セミナーは、事業の一環として、事業参加団体からの体験談や事業活動からの学び等の説明を通じて、地方公共団体を中心とした皆様のデジタル化の一助になることを目的としています。



地域DX
成功の要諦



本事業での
取組内容



次年度の
事業のご案内

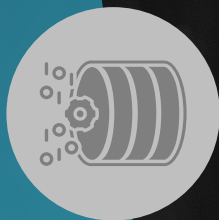
本日の内容

アジェンダ	概要	登壇者	時間 (目安)
自治体におけるDX成功の要諦	<ul style="list-style-type: none">DXに抱かれる悩みやイメージ自治体に求められる役割よくある落とし穴と成功の要諦	BCG	13:00-13:30
	<ul style="list-style-type: none">DXの難しさと成功のポイント	四万十町、BCG	13:30-13:45
地域デジタル基盤活用推進事業の概要	<ul style="list-style-type: none">支援範囲・事業内容	総務省	13:45-13:55
本事業の自治体・企業の体験談	<ul style="list-style-type: none">計画策定支援	北海道滝上町、BCG	13:55-14:10
	<ul style="list-style-type: none">実証事業	住友商事株式会社、BCG	14:10-14:25
	<ul style="list-style-type: none">計画策定支援～実証事業	徳島市、株式会社サーベイ、BCG	14:25-14:40
次年度事業の概要	<ul style="list-style-type: none">事業概要・募集要項	総務省	14:40-14:50
質疑応答	<ul style="list-style-type: none">-	BCG	14:50-15:00

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 40分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 45分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

"DX" に関して、こんなこと、感じたことはありませんか？

"DX"って何だろう

専門家が取り組むこと

企業の話題で、
自治体には関係ない

イメージが湧かない

興味はあるけど
何すれば良いのだろう

上手くできる自信がない



デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?



Digital (手段)

物事を簡単・高速・高精度化する
"出来ないこと" を "出来ること" に

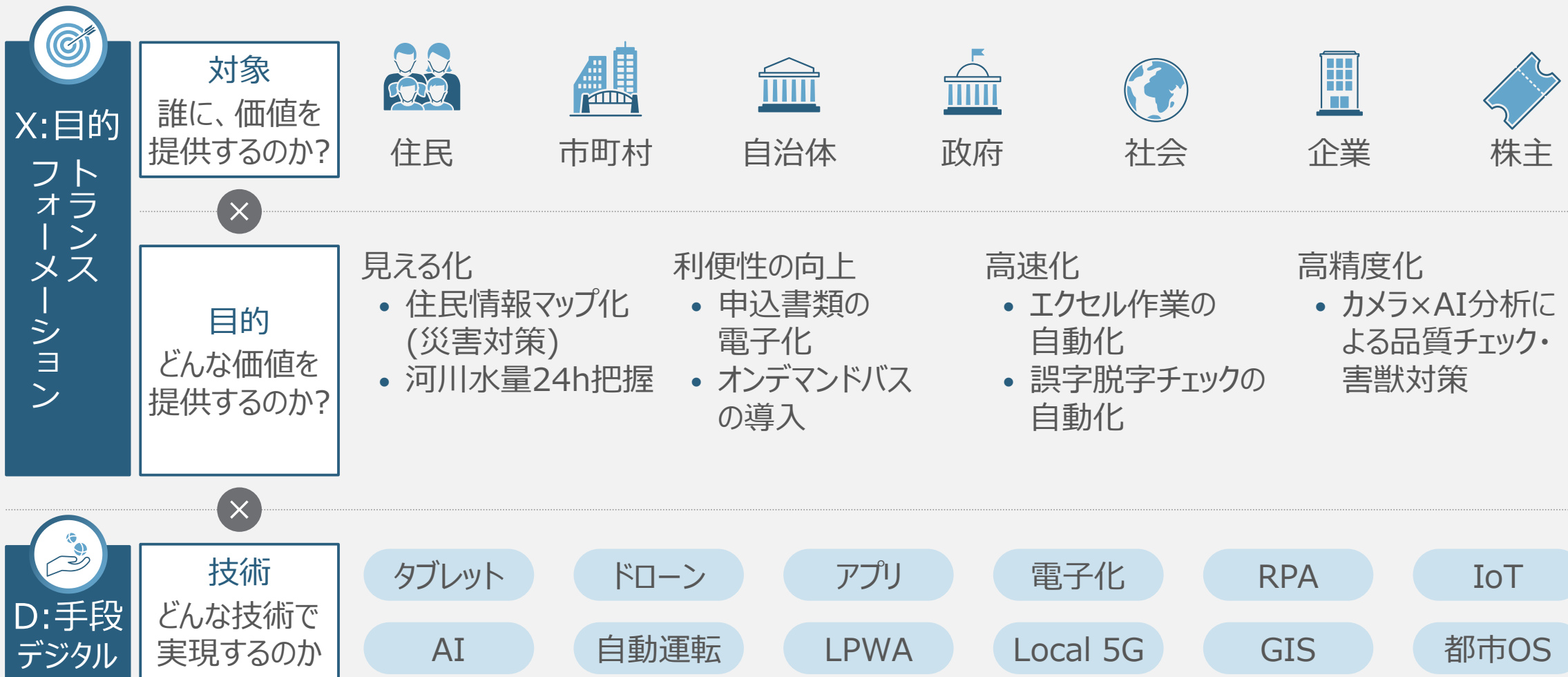


X(trans)formation (目的)

自己・他者を変革する
新しい価値を創出する

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) を
デジタル技術(D: 手段)で実現する

デジタルトランスフォーメーションを考える際のポイント（例）



デジタルトランスフォーメーションに求められる役割と担当のイメージ



Digital (手段)



X(trans)formation (目的)

求められる
役割

1

テクノロジーへの精通と
デジタル導入の実行

3

課題に対する
最適な解決策の選択

2

地域課題への深い理解と
解決した状態の具体化

役割を担う
関係者
(典型的な例)



企業、大学



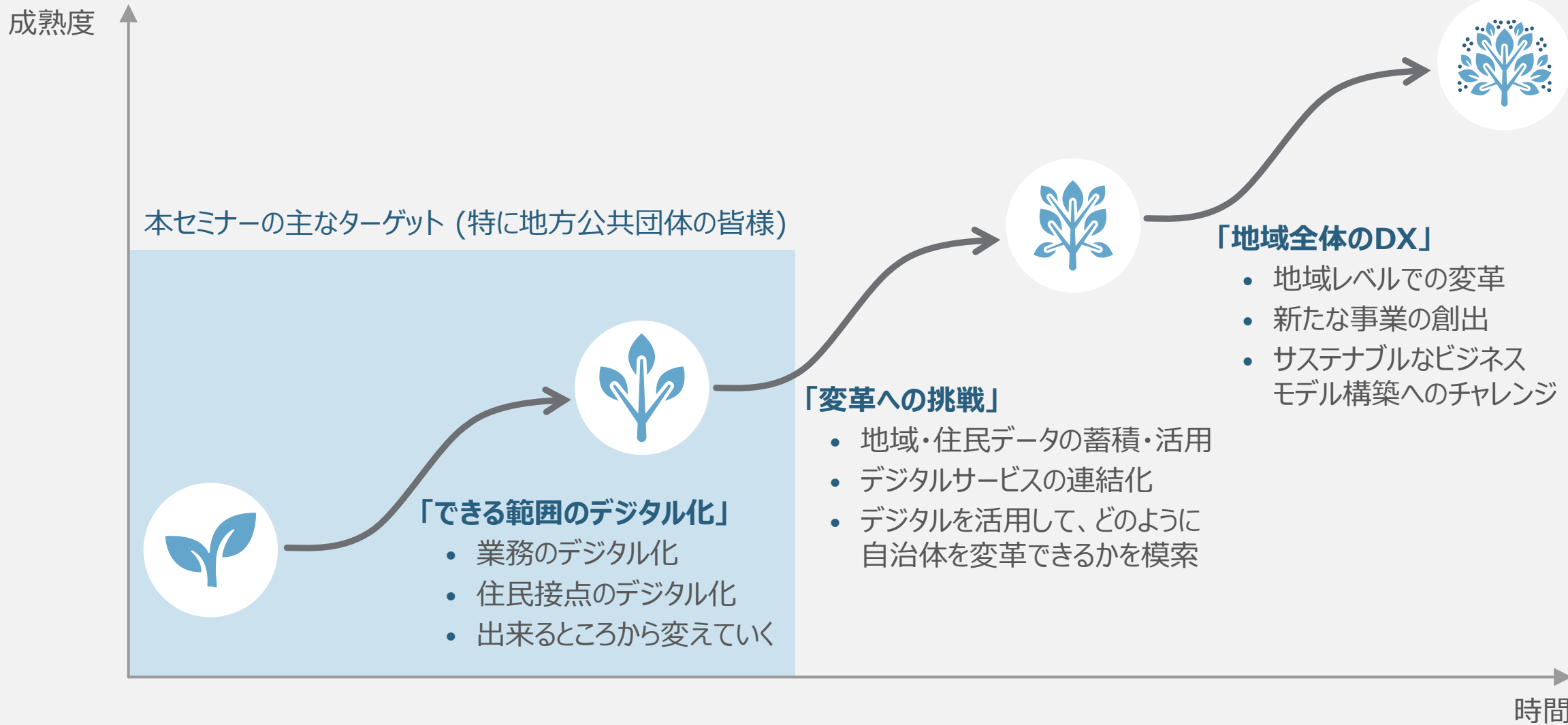
自治体+企業



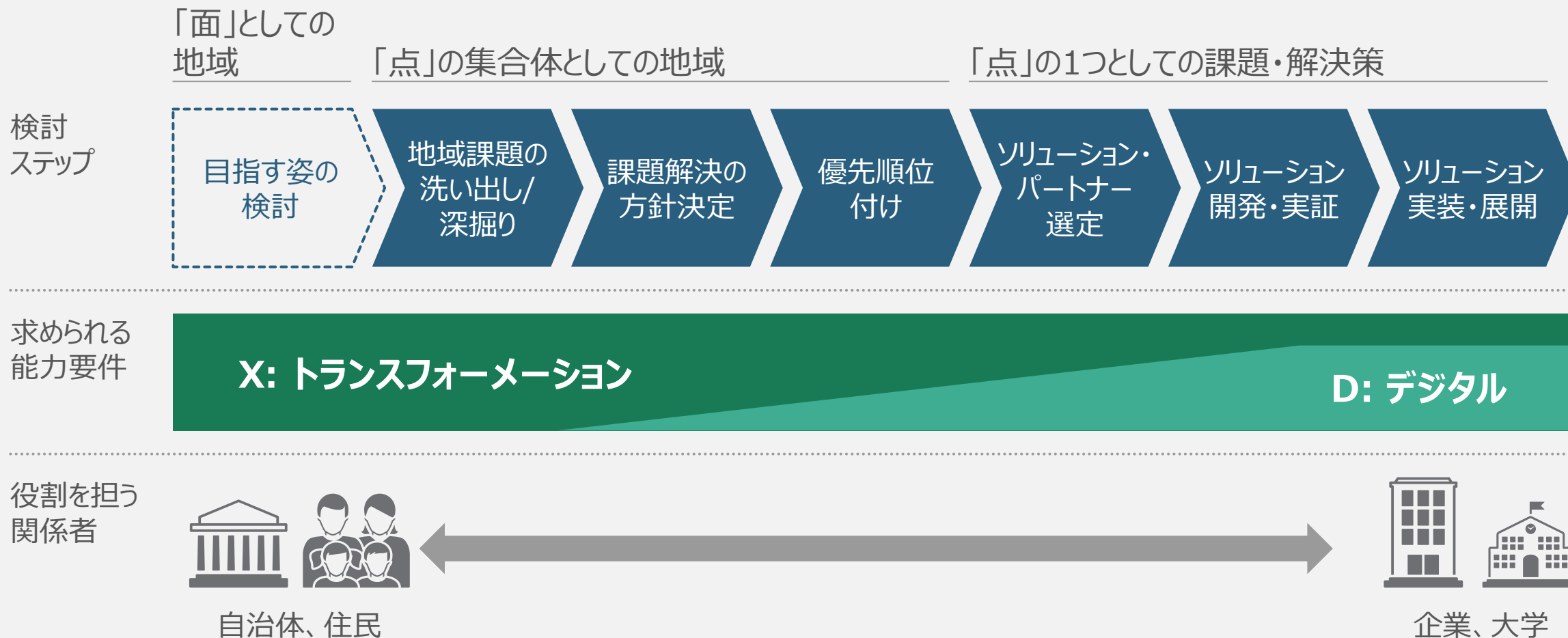
自治体、住民

自治体の皆様に最も期待されることは、**2** 地域の“現状の把握”と“将来像の具体化”

DXの成熟度が上がると、「点（業務・サービス）」から「面（地域）」へ広がる



「できる範囲のデジタル化」のステップ



「できる範囲のデジタル化」への挑戦においてよく見かける状況



首長や上司にDX担当と言われたが、どう始めたら良いのか分からない
(計画策定支援の体験談で紹介)

色々な部門にやりたいことを聞いてみたが、結局何をすべきか決められない

周りの“声”をきっかけに検討を始めたが、このまま進めるべきか自信がない/不安がある

ソリューションを導入したが住民や職員があまり利用していない/評判が良くない



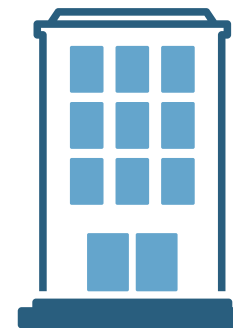
これまでの経験から地域社会DXにおける成功の要諦を抽出



成功事例の分析



計画策定支援



実証事業

地域デジタル基盤活用推進事業

地域DXにおける9つの成功事例



1 北海道岩見沢市

- スマート農業、母子健康管理、児童見守り



6 岐阜県高山市

- 観光DX、地域通貨「さるぼぼコイン」



2 北海道森町

- ヒグマ出没情報管理「ヒグマップ」



7 徳島県神山町

- サテライトオフィス



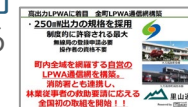
3 群馬県前橋市

- デマンド相乗りタクシー「マイタク」



8 愛媛県久万高原町

- LPWA網構築による圏外地域との通信



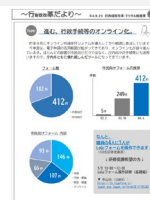
4 山梨県山梨市

- スマート農業、高齢者見守り



9 大分県中津市

- デジタル行政



5 長野県伊那市

- スマート農業、ドローン物流、モバイルクリニック



9つの成功事例の裏には "素晴らしいリーダー" が存在。 他方で、必ずしもリーダーがデジタルのエキスパートであった訳ではない

北海道

① 岩見沢市



岩見沢市
黄瀬 様

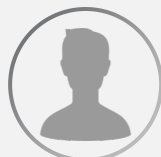
② 北海道森町



立正大学
三島 様



合同会社山形巧哉
デザイン事務所
山形 様



ダップスタジオ
合同会社
川人 様

③ 群馬県前橋市



一般社団法人
ICTまちづくり
共通プラット
フォーム推進機構
小林 様

④ 山梨県山梨市



東日本電信
電話株式会社
増山 様



東日本電信
電話株式会社
中西 様

⑤ 長野県伊那市



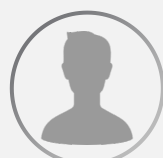
伊那市
安江 様

⑥ 岐阜県高山市



(元) 高山市
山田 様

⑦ 徳島県神山町



NPO法人
グリーンバレー
作田 様



NPO法人
グリーンバレー
伊藤 様



神山町
平嶋 様



神山町
鈴江 様

愛媛県

⑧ 久万高原町



総務省
四国総合通信局
新山 様

⑨ 大分県中津市



中津市
森下 様

リーダーの考え方や行動から見てきた成功の要諦をご紹介します (≠デジタルの知見・ノウハウ)

(参考) 総務省HPにリーダーへのインタビュー記事を掲載

北海道南西に位置し、漁業や農業が盛んな人口約1.5万人の町です。鳥崎渓谷など自然が豊かで、ホタテや毛ガニなどの海産物が有名な地域です。



森町

北海道 森町

"地域みんなで何かをやっていることに、とても意義を感じました"

一ひくまっぶの話をもったらときほどのように感じましたか？
(山形さん)行政の使っているアプリやシステムは大手企業が作ったものを使用しているだけのことがほとんどだったので、"地域みんなで何かやっている"ってとても意義があると感じましたね。サービス内容としても、ひくまと人間の軋轢を軽減するという取り組みに共感しました。ひくまひくままで生活をしてますからね。

(三島さん)ひくま出沒情報に対して、専門家の意見が必要とされますが、報告が遅れたり、野生動物毎にデータ様式が異なるなど問題だと感じていた時だったのでこういうのが必要だと感じました



立正大学 データサイエンス学部 助教
三島 啓雄さん



合同会社山形巧哉デザイン事務所 代表
山形 拓哉さん



タムスタジオ合同会社 代表
川人 隆央さん

北海道 森町

赤城山麓があり、自然が豊かで、農業も盛んな人口約34万の町です。群馬大学など学術機関も多く、更に人口当たりの医師数も全国的にトップクラスであり生活や子育て世代にとって適した都市となっています。



前橋市

群馬県 前橋市

"業務をするときは徹底して、市民目線で価値があるかどうかを考えています"

一元々地域のために仕事をしたいと思っていたのですか？
地元が再生市なのですが、当時から明らかに町として衰退しているなど危機感を持っていて、どこかできないかと考えていました。その考えから、行政のことはしたいと思ってはいましたが、市役所自体に勤めることは考えていませんでした。周りの市役所を希望している友人は、「安定しているから」という理由だったのですが、本来役所は公益を求めるべきなのに自分の安定を先に求めているという考え方が1つこのな部分があり、民間企業で働くことで地域に貢献したいと考えていました。

一業務を行うにあたって、どのようなことを大事にされていますか？
徹底的に市民目線で価値があるかどうかを考えています。誰が何といっても市民が便利かどうかという価値基準は崩さないようにしています。たとえ、提案内容に自分が必要でなかったとしても、前橋に必要なことであれば提案するようにしています



一般社団法人 ICTまちづくりの共通プラットフォーム推進機構 理事長
小林 寛史さん

群馬県 前橋市

北海道を代表するブランド米「ななつぼし」の生まれ故郷であり、小麦やたまねぎ等の農業も盛んな人口約8万人の町です。北海道の空知地方における行政・産業・教育文化の中心地となっていて、元々石灰生産と輸送のため鉄道で発展した街であり、近代化産業遺産として「岩見沢レールセンター」がある



岩見沢市

北海道 岩見沢市

"地域や地域住民の課題に直接触れて、何をすればいいのか考えているときがやりがいを感じますね"

一どうして岩見沢市入庁を選びましたか？
元々北海道札幌出身でしたが、祖父が岩見沢市の隣町出身だったこともあり、身近な存在だったと思います。それに、札幌からのアクセスも良かったこともあって、岩見沢市役所に就職を決めました。

一働くうえで常に心掛けていることはありますか？
岩見沢市に入庁時、最初生活保護の対応をしました。当時の上司から「必ず各家庭を守るから、どうするかの方針を作る。それは日々変わるんだから、常に見ていかないと、おぼろになるから、ちゃんと考えなさい」と口酸っぱく言われた経験が、「現場」を大切にすることを考える方の根拠にあると思います。一どういった時に仕事の楽しさを感じますか？
やはり現場に出て、地域や地域住民の課題に直接触れて、何をすれば良いのか、頭を悩ませているときですね。難しさもありますが、やりがいを感ずます。余談ですが、最近はメディア出演の話もあるのですが、メディアに出ると魂が抜かれる気がするので、部下に任せようとしています。



岩見沢市 情報政策部長
黄瀬 信之さん

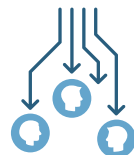
- 平成2年 岩見沢市 福祉事務所保護課
- 平成5年 企画財政部企画調整課
- 平成8年 総務部情報化推進室
- 平成14年 経済部産業情報化推進室室長
- 平成23年 企画財政部企業立地情報化推進室長
- 平成30年 企画財政部情報政策推進担当次長
- 令和3年 情報政策部長(現職)
- 総務省 地域情報アドバイザー (平成30年度～)
- 北海道立岩見沢高等学校 評議員 (平成31年度～)
- 北海道 Society5.0推進会議委員(令和2年度～)
- 農林水産省 農業農村情報通信環境整備推進体制準備委員会 (令和3年度～)
- 国立大学法人北海道大学 産学・地域協働推進機構 客員教授(令和4年度～)

北海道 岩見沢市

— 地域DXの実現へ — 9つの好事例と成功の秘訣 インタビュー編(PDF)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000899191.pdf

地域におけるデジタル化を成功に導くための7ヶ条

地域課題の徹底的な話し合い
デジタルで解決する課題の明確化/具体化



住民への直接的な聞き取りや説明
課題の理解度向上とデジタルへの抵抗感の除外

地方公共団体内の一枚岩化
自治体内の協力・連携体制構築



互いに支え合える仲間づくり
企業、大学・研究所、他自治体等の輪の拡大

地方公共団体内外へのコミュニケーション
目的や背景、進捗状況等の積極的な発信



目標と役割分担の明確化
企業や大学等の専門家との協働

迅速な意思決定・PDCAの仕組み構築
意思決定の高速化、知見・ノウハウの蓄積





地域課題の徹底的な話し合い

デジタルで解決する課題の明確化/具体化

落とし穴



地域課題とデジタル技術の不一致

- 特定のデジタル技術を前提として導入を検討。実証段階において、その技術では課題を解決できないことが発覚した
- 企業の提案を受けてソリューション実証/実装を決定。実証段階でニーズがないことが発覚、または実装後にほぼ利用者がいなかった/利用者数が増えなかった
- 他地域で評判が良い、上手くいったと聞いたデジタルサービス(例: 福祉)を取り入れてみたが、利用者数が増えなかった

回避するための対応例

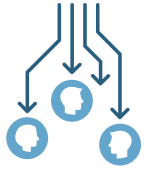


自治体内部での地域課題の深掘り

- 上長や同僚、部下と、住民がどんな悩みを抱えていて、どれを解決することが地域や住民に重要かを議論した
- 住民の悩み事に詳しい他部門(例: 林業/福祉等)を交えて、住民が何に悩んでいるのか、どんな方法であれば解決できるのかを何度も議論した

住民ヒアリングによる地域課題の解像度向上

- 特定の悩みを抱えると想定される住民(例: 父母)に集まってもらい、心配事(例: 子供だけでの帰宅等)を話してもらい、解決の方向性も話し合った



住民への直接的な聞き取りや説明 課題の理解度向上とデジタルへの抵抗感の除外

落とし穴



住民生活・課題への理解の漏れ・不足

- 経験則から住民の悩みを理解しているという考えで、ソリューションを決定・実証を進めたが、実際は住民ニーズが想定と異なっており、成果が得られなかった

横文字(デジタル含む)への抵抗感から壁が発生

- ソリューションの概要や有効性を説明、住民の声も把握した認識だったが、住民は難しい言葉(例:データ解析)を言われて、距離を感じて、本音は話さず

デジタルサービスの普及停滞

- HPやメール等による宣伝により、一定の地域住民に存在を"認知"されたが、使い方や利点を理解してもらえず、想定していたよりも "利用" に至らなかった

回避するための対応例



住民からの悩み事の聞き取り

- 複数の住民の下に何度も足を運び、具体的にどんな場面で、何に悩んでいるのか、を直接聞き、悩み事の理解が正しいか、何度も確認も行った

対象住民向けの説明会

- サービスの主な利用対象 (例: 父母等) に、集ってもらい、目的や使い方、問い合わせ先等を直接説明する場を何度も設けた

住民接点での個別説明

- 役所の窓口等、サービス毎の対象住民との接点で、目的や使い方、問い合わせ先等を直接説明した



地方公共団体内の一枚岩化 自治体内の協力・連携体制構築

落とし穴



地域住民との距離感の拡がり (デジタル担当が対話)

- 課題に詳しい部門 (例: 農業) から、業務負担を理由に協力を得られず、デジタル部門が住民 (例: 農家) に聞き取りをした所、どうせ理解できないと悩み事 (本音) を話してもらえなかった

デジタル担当部門の負担増大

- 実証後の自走を担う想定だった関連部門から引き継ぎを拒まれてしまい、デジタル部門が実証後も実行主体となり、新しいことに取り組みなくなった

回避するための対応例



総合計画/デジタル化計画への組み込み

- 首長級と取組の重要性の認識を合わせて、町の総合計画やデジタル化計画に特定ソリューションや導入領域を明示的に記載。関係部門のミッションに

首長クラスからの号令

- 首長級から各部門に対して、取り組みの完遂と部門横断の協力を呼び掛けてもらった

自治体内のキーパーソンへの根回し・調整

- 課題の担当部門のキーパーソンに、取組開始前から、計画策定・社会実証への参加と実証後の引継ぎを相談し、合意を獲た



互いに支え合える仲間づくり

企業、大学・研究所、他自治体等の輪の拡大

落とし穴



協力先の早期離脱

- 実証に参加した企業が、“技術実証”を目的としており、自走化や次回以降の実証では、新たに企業を発見・関係構築していくことになった

情報不足による非効率化

- 実証は上手くいかなかったが、後に近隣の都道府県や市町村において、非常に似通った取り組みで成功/失敗していたという話を聞いた

回避するための対応例



“パートナー”企業の探索・選定

- ビジョン・総合計画の説明を行い、その実現に向けて、実証だけでなく、中長期的に一緒に取り組んでいってもらう意思のある企業や大学等に参加してもらった

他自治体からの知見・ノウハウ共有

- 新しいデジタル技術活用の検討に際して、他市町村での類似の取り組みに関して、有効な条件や難しさ等を細かく聞き、自地域の展開可能性を検討した

相談先の確保

- 壁に当たった際に、付き合いのあった企業担当者や大学教授にメールや電話で積極的に相談した
- 組合(例:JA)や専門家・農家とコンソーシアムを形成



地方公共団体内外へのコミュニケーション

目的や背景、進捗状況等の積極的な発信

落とし穴



自治体外の組織の巻き込み不足

- 新しい取り組みに対する抵抗感や情報不足により、協力必須な組織（例：消防、農協等）に十分に参加してもらうことができず、実証が遅れてしまう

道半ばでのモチベーション低下

- 計画策定～自走化まで長期間の取り組みとなる中で、スタート時点と比べると段々と自治体内外の関係者のやる気が低下していく、失速していく

回避するための対応例



外部メディアの活用

- 全国や地元のテレビ局やラジオ等のメディアに市町村の"デジタル化"の活動を売込み、取材に来てもらい、発信してもらい、情報共有と意欲向上を図る

表彰やHP掲載によるモチベーション向上

- 定期的な表彰やHP掲載等で、職員や関係者の取り組みを褒賞することで、やる気を維持・向上する

職員・住民からのアイデア公募・採用

- 若手職員や住民等のアイデア出しの場の設定、採用・実行により、自分事として思考・参加してもらう



目標と役割分担の明確化

企業や大学等の専門家との協働

落とし穴



目的意識の不一致

- 実証の成果を早く出したい企業と、住民の課題理解・解決を慌てずに進めたい自治体の間で、進め方の意見が割れてしまい、実証計画が遅れてしまった

曖昧な役割分担による手戻り

- 自治体が地元組織や住民対応、企業が実証の実行を担ったが、いつまでに誰が何を終えるか、が曖昧で待ちや手戻りが発生し、期間内に実証が終わらず

回避するための対応例



目的やゴールに対する理解の醸成

- 企業や大学に対して、ビジョン・総合計画と実証の紐づきの説明を何度も行い、共感や理解してもらえる企業にのみ手伝ってもらうようにした

役割分担と責任範囲の明確化

- 実証着手前に、いつまでに誰が何をやり、出来ている/いないを判断する指標を設定し、合意を形成した

スケジュール管理の実施

- 当初予定への遅れ発生時には責任組織に対して、遅れた理由と挽回方法を明示してもらうようにした



迅速な意思決定・PDCAの仕組み構築

意思決定の高速化、知見・ノウハウの蓄積

落とし穴



類似の失敗事例の繰り返し

- デジタル化の取り組みが上手くいかなかった際に、他部門での活動状況を聞くと、同じ壁（例：他部門の巻込、地域課題の把握等）が原因だった

予算確保の長期化による機運の低下

- 街全体や住民、職員のデジタル化の機運が高まって、対象の取組の予算確保が次年度や次々年度となり、その間に意欲低下やニーズ変化が発生する

回避するための対応例



知見・ノウハウを蓄積する仕組み作り

- 自治体内での失敗事例や改善点をHPで公開し、他部門が同じ失敗を繰り返さないようにした
- 知見・ノウハウを溜めるためデジタル専任組織を作った

意思決定の高速化

- 補正予算のデジタル活動への活用や、意思決定の仕方が異なる別組織（例：第三セクター等）を作った

PDCAの仕組み作り

- 部会で定期的にデジタル化の取組状況をチェックして、軌道修正（例：目標再設定等）を適宜行った

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 40分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 45分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

【はじめに】

人口減少や少子高齢化、産業空洞化といった地方の**社会課題を解決するにはデジタル技術が鍵**となります。

このような考えの下、政府では、デジタル技術の力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す、**デジタル田園都市国家構想**を掲げています。

デジタル化の恩恵を全国津々浦々に広げるために、地方の自主的・主体的な取組に対する支援を展開していきます。

デジタル田園都市国家構想の主要KPI

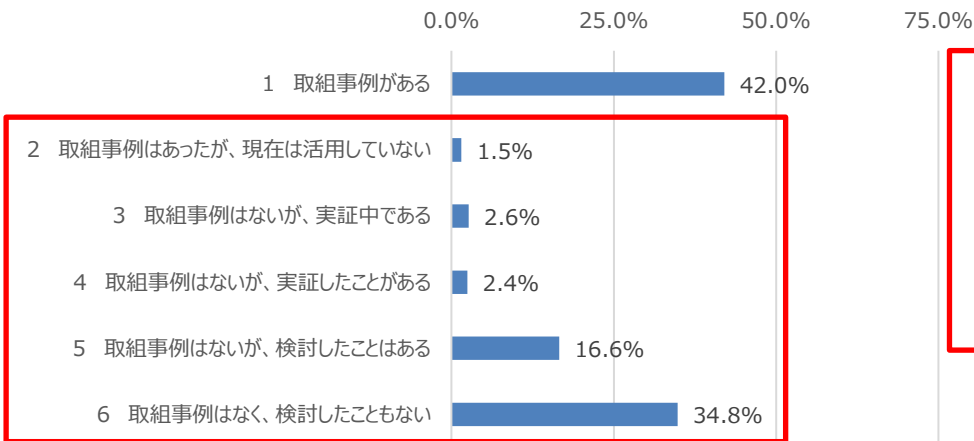
2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、デジタル実装に取り組む地方公共団体を、**2024年度までに1,000団体**
2027年度までに1,500団体とする。

【はじめに】

一方、地方におけるデジタル化の取組は十分に広がっておらず、デジタル技術を導入するための予算・人材など、様々な課題を抱えているのが実情です。

<地域課題の解決のために、デジタル技術の導入に取り組んだ事例>

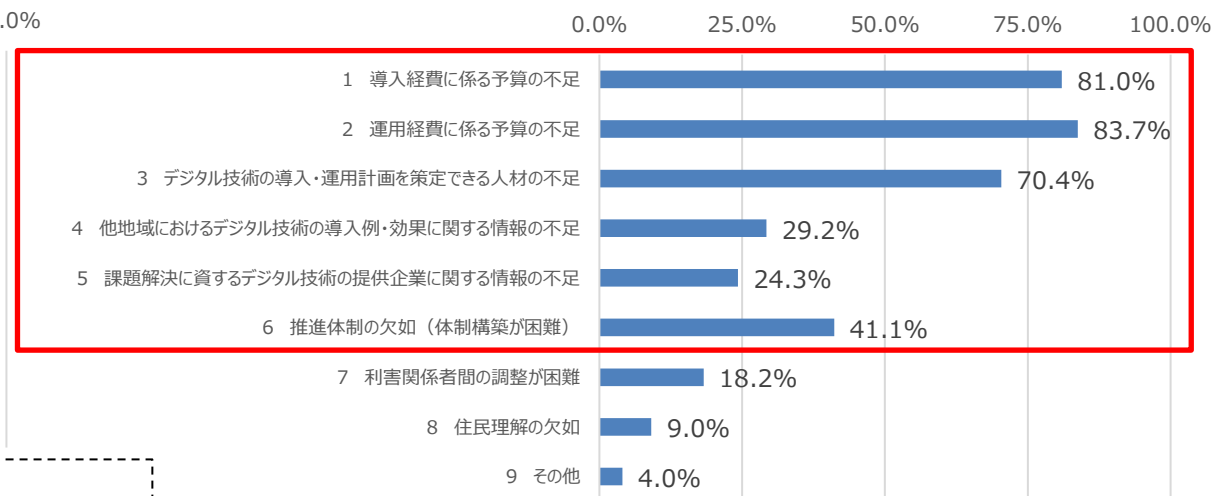
約半数の地方公共団体においてデジタル技術導入の事例がない



【調査時期】 令和5年8月17日～9月22日
【照会方法】 総務省から、調査・照会システムを通じて、都道府県・市区町村の情報通信部局に対して照会。
【回答数】 1,525団体/1,788団体 (85.3%)

<デジタル技術の導入を検討する際の課題について>

予算・人材・情報の不足、体制構築などに課題



本資料は、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図りたい
地方公共団体や企業・団体の皆様への総合的な支援事業のご紹介です。

【事業の概要】

令和5年度 地域デジタル基盤活用推進事業

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を総合的に支援します。

- ① 計画策定：導入計画策定のコンサルティング
- ② 実証事業：先進的ソリューションの実用化支援
- ③ 補助事業：地域のデジタル基盤の整備支援

予算額 21.4億円

〔 令和4年度第2次補正予算 20.0億円
令和5年度当初予算 1.4億円 〕

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※支援メニュー毎に対象条件が異なります。
詳しくは次頁以降をご参照ください。

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手すれば良いかわからない…



DXを進めていくための計画書を作成したい…



地域課題の洗い出し、優先順位を整理したい

デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体（※1）
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人

※1 財政力指数1以上の地方公共団体は対象外

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E/7等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援します。

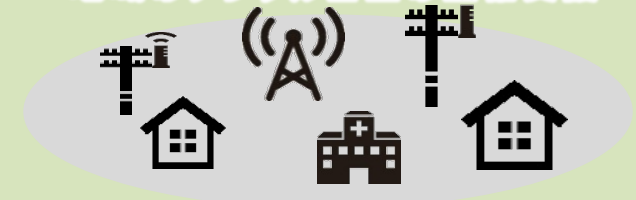
【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※2）

※2 当該企業・団体等にもみ利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであること

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。

補助率 1 / 2

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※3）

※3 採択候補に決定後、交付申請までに地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していること

【① 計画策定支援】※支援先団体の費用負担はありません。

地方公共団体内における**予算要求**、地域デジタル基盤活用推進事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業(週最低3時間程度を目安)を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間

＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

【② 実証事業】（予算：10.0億円程度）

ローカル5Gなどの新しい通信技術を活用して地域課題の解決を目指す、先進的なソリューションアイデアの実用化に向けた実証を行います。

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1,000万～8,000万円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 新しい通信技術の特長が活かされるソリューションであるか
（費用対効果が見合っているか、他の通信技術による実現は困難なのか など）
- 新規性のあるソリューションであるか
- 実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか
- 他地域への横展開が期待されるソリューションであるか
- 地域の産官学金との連携が図られているか [加点評価項目]
- スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか [加点評価項目]
など

令和5年度 実証事業案件一覧

No.	分野	実施地域	事業名
1	農業	北海道岩見沢市、沼田町	土地利用型農業におけるローカル5G等無線技術を用いた自動走行トラクター実装モデルの高度化
2	建設	埼玉県ふじみ野市	可搬型ローカル5Gを活用したNEXT i-Construction導入促進に向けたサービス検証
3	鉄道・道路・河川	東京都渋谷区、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、静岡県伊東市、賀茂郡東伊豆町、福岡県福岡市、福津市、柳川市、大牟田市	複数鉄道駅におけるローカル5Gを活用した鉄道事業者共有型ソリューションの実現
4	空港・港湾	千葉県成田市	空港制限区域内における遠隔型自動運転バス(レベル4相当)の実装に向けた実証
5	その他	長野県塩尻市、松本市、安曇野市 他	次世代長距離通信技術を使った山岳・中山間エリアにおける課題解決サービス創出
6	防災・減災	富山県高岡市	Wi-Fi HaLowでアンダーパス遠隔監視の実証
7	防災	石川県加賀市	デジタルツイン活用を見据えた雪害対策等の実用化に向けた社会実証
8	工場	静岡県沼津市・御前崎市	Wi-Fi HaLowを活用した中・小企業の脱炭素化経営支援に係る実証事業
9	交通	静岡県裾野市	スマート道路灯を活用した交通安全課題に対する効果検証
10	水産業	三重県尾鷲市	ローカル5Gを活用した湾内におけるブリ養殖給餌業務完全無人化に向けた自動操船について
11	防災	奈良県天川村・天理市	遭難者捜索における捜索隊の効率的かつ安全な捜索活動支援
12	農業	島根県雲南市	Wi-Fi HaLowとカメラ画像を活用した獣害被害削減の実現
13	林業・水産業	香川県直島町、高松市、東かがわ市	IoT・AIを用いた貧酸素水塊検出・赤潮予測による養殖業の生産性向上及び高収益魚種シフトによる安定収益化の実現
14	防災	徳島県徳島市	徳島市における南海トラフ地震の影響を受けにくい映像情報伝送システムの実証
15	医療・ヘルスケア	徳島県徳島市、阿南市、鳴門市、小松島市、海部郡	ローカル5G等を活用した複数の地域かつ複数の救急病院間を跨ぐ救急医療の地域医療連携モデルの実現に関する実証

【③ 補助事業】（予算：最大8.4億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を目指す取組について、
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア※3

※2 通信インフラの整備だけでなく、それを利用して課題解決のための取組（インターネット接続サービスの提供は非該当）を実施することが要件となります。

※3 補助対象となる事業費に占める②の経費の割合は50%未満とします。

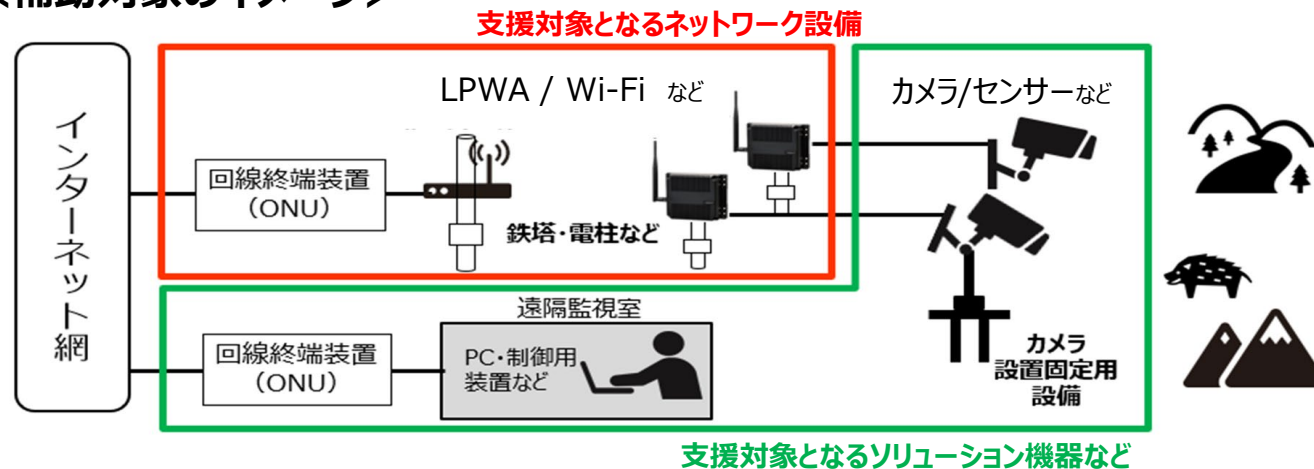
<補助率> 事業費総額の 1/2 以内

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているか など

<補助対象のイメージ>



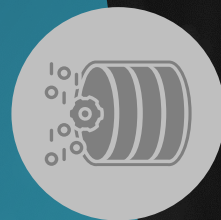
令和5年度 補助事業案件一覧

No.	分野	実施地域	事業名
1	防災・減災	北海道苫小牧市	避難所等支援サービスと通信インフラ網の整備事業
2	防災・減災	北海道斜里郡小清水町	地域連携と災害・減災対策のための機器導入とネットワーク整備及び活用事業
3	防災・減災	福島県昭和村	公共インフラWi-Fiネットワーク整備事業
4	スマートシティ	群馬県太田市	太田市におけるLoRaWAN通信網を活用した地域課題解決事業
5	防災・減災	新潟県東蒲原郡阿賀町	公共広域Wi-Fiネットワークを活用した防犯・防災対策事業
6	観光・文化・スポーツ	長野県長野市	スポーツ施設高機能化に伴うローカル5G整備事業
7	防災・減災	三重県員弁郡東員町	地域BWAを活用したネットワークの強靱化及び遠隔監視カメラの導入・活用
8	教育・行政	京都府南丹市	南丹市における閉域モバイル通信を活用した共通投票所開設事業
9	移住・企業誘致	和歌山県白浜町	耐災害ネットワーク整備による減災ネットワークインフラの構築と活用
10	防災・減災	高知県大川村	大川村防災情報システム整備事業
11	防災・減災	高知県大川村	大川村LPWAサイレンシステム及び朝谷地区BWAネットワーク整備事業
12	医療・ヘルスケア	徳島県徳島市 ほか	徳島県における高精細映像伝送による救急医療遠隔連携の高度化に関する事業
13	ワーケーション	山口県周防大島町	ローカル5G等、次世代型超高速通信ネットワークを活用した周防大島町ワーケーションIsland構想の実現
14	防災・減災	沖縄県石垣市	水面送信GPSトラッカーによるマリンスポーツ安全事業

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 40分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 45分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

参加団体の感じた本事業の価値と応募の推奨団体

本事業の
価値



① 北海道滝上町

- 伴走支援を通じたDXの第1歩目の踏み出し方を経験として理解できる
- 課題整理やセミナー開催で職員の意識が変化した

② 住友商事株式会社

- 毎年公募だが、複数年の支援が受けられる可能性
- 実装・展開計画の提出が義務付けられ、叩かれる為実装の確度を上げられる

③ 徳島県徳島市 株式会社サーベイ

- 厳しい・率直な意見を得ながら、取組の目的・意義を深耕し、軌道修正できた
- 実証事業への応募内容の骨子を議論することができた

応募の
推奨団体



- DXに向けたアクションや進め方が分からない自治体
- 同じ悩みを抱えていそうな滝上町と同規模、またはDX担当課がない自治体

- ニーズや意義は高いものの、開発・実証の投資負担の壁が厚い事業の検討団体
- 通信を軸・起点とした事業展開を考えている団体


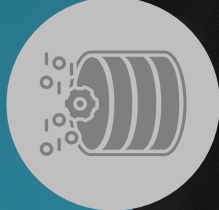



- 地域課題をデジタル技術や産官学連携で解決したいと考えているスタートアップ

計画策定支援

実証事業

計画策定支援 + 実証事業

本日の内容

	自治体におけるDX成功の要諦	40分
	地域デジタル基盤活用推進 事業の概要	10分
	本事業の自治体・ 企業の体験談	45分
	次年度事業の概要	10分
	質疑応答	10分

【事業の概要】

令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を総合的に支援します。

- ① 計画策定：導入計画策定のコンサルティング
- ② 実証事業：先進的ソリューションの実用化支援
- ③ 補助事業：地域のデジタル基盤の整備支援

予算額 25億円程度

〔令和5年度補正予算〕

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※支援メニュー毎に対象条件が異なります。
詳しくは次頁以降をご参照ください。

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手
すれば良いか
わからない…



DXを進めていく
ための計画書を作
成したい…



地域課題の
洗い出し、
優先順位を整理
したい

デジタル実装に必要となる地域課題の整理、
導入・運用計画の策定等を
専門人材が支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体（※1）
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人

※1 財政力指数1以上の地方公共団体は対象外

令和6年2月頃
1次公募開始予定

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル5G、
Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E/7等）
を活用して地域課題の解決を図る
先進的ソリューションの実用化に
向けた社会実証を支援します。

【支援対象】

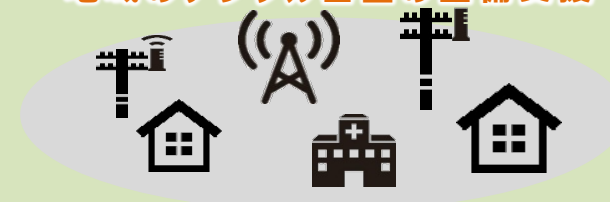
- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※2）

※2 当該企業・団体等にのみ利益がある取組ではなく、地域
課題の解決に資するものであること

令和6年3月頃
1次公募開始予定

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、
LPWAなど）の整備を伴う、デジタル
技術による地域課題解決の取組を
支援します。

補助率 1 / 2

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※3）

※3 採択候補に決定後、交付申請までに地方公共団体
を1以上含むコンソーシアムを形成していること

令和6年3月頃
1次公募開始予定

令和5年度事業からの主な変更点

1. **計画策定支援**に2つのコースができました

支援対象団体の希望に応じて、2つのコースで伴走支援します。

※支援期間中に方針を修正することがあります。

選べる2つのコース

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。

2. **補助事業**の要件を一部見直しました

- PCレンタル料やクラウドサービス利用料等については、一定の条件を満たす場合に、3か年分を上限として補助対象とします。
- 補助対象経費に占めるソリューション機器等の割合に関する要件（50%未満）を無くしました。
- 企業・団体等が実施主体となる場合、地方公共団体を含むコンソーシアムの形成が必要ですが、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に形成されていれば良いこととします。

【① 計画策定支援】※支援先団体の費用負担はありません。

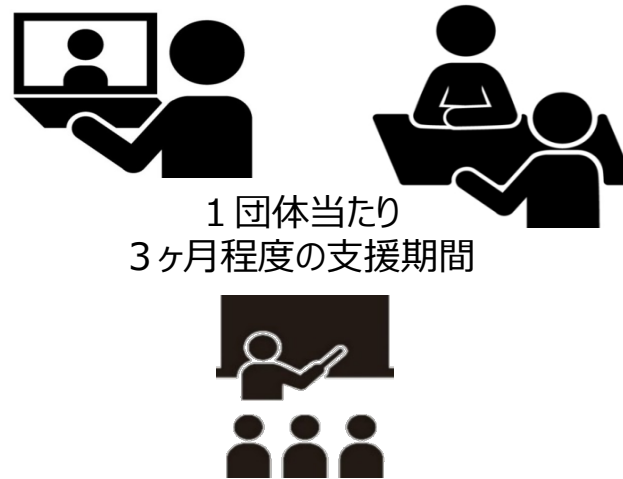
地方公共団体内における**予算要求**、地域デジタル基盤活用推進事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた**第一歩となる地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業(週最低3時間程度を目安)を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1団体当たり
3ヶ月程度の支援期間

＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

- ※ 財政力指数1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

【① 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・事業者とのマッチング

【② 実証事業】（予算：16.5億円程度）

ローカル5Gをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G
Wi-Fi HaLow
Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1千万～1億円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較分析 など)
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など)
- 主な加点点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか

など

【②実証事業】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
<p>ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 (機器のサブスク型サービスを含みます)</p>	<p>実証期間内に発生した経費のみ対象となります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク／ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など
<p>取得単価が税込10万円未満 又は 使用可能期間が1年未満 の物品の購入経費</p>	<p>「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものといえます。</p>	
<p>リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費</p>	<p>リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。</p>	
<p>役務費</p>	<p>実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など</p>	
<p>その他</p>	<p>実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など</p>	

【③ 補助事業】（予算：最大3.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 PCレンタル料やクラウドサービス利用料等については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、3か年分を上限として補助対象とします。

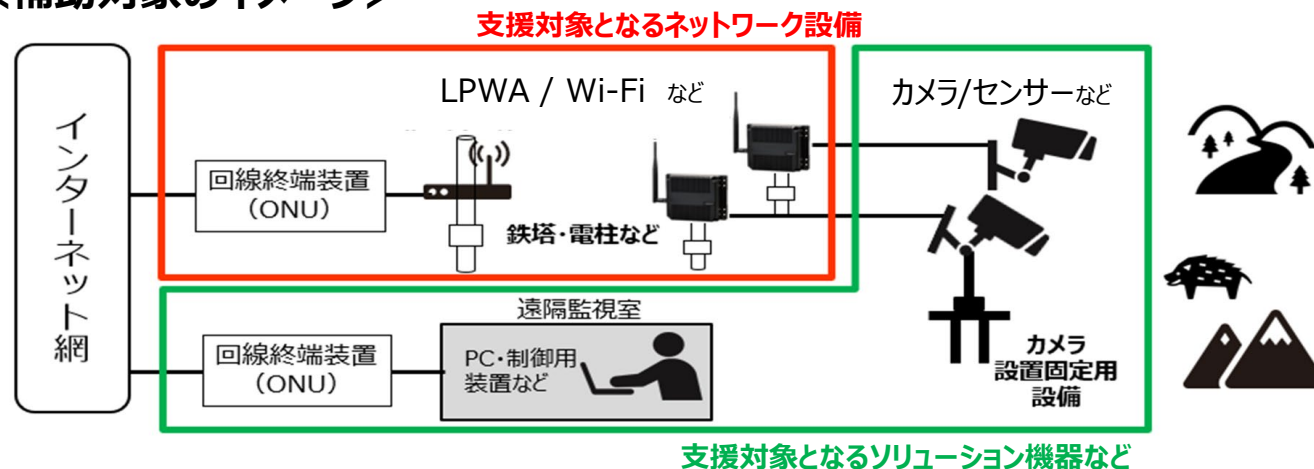
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

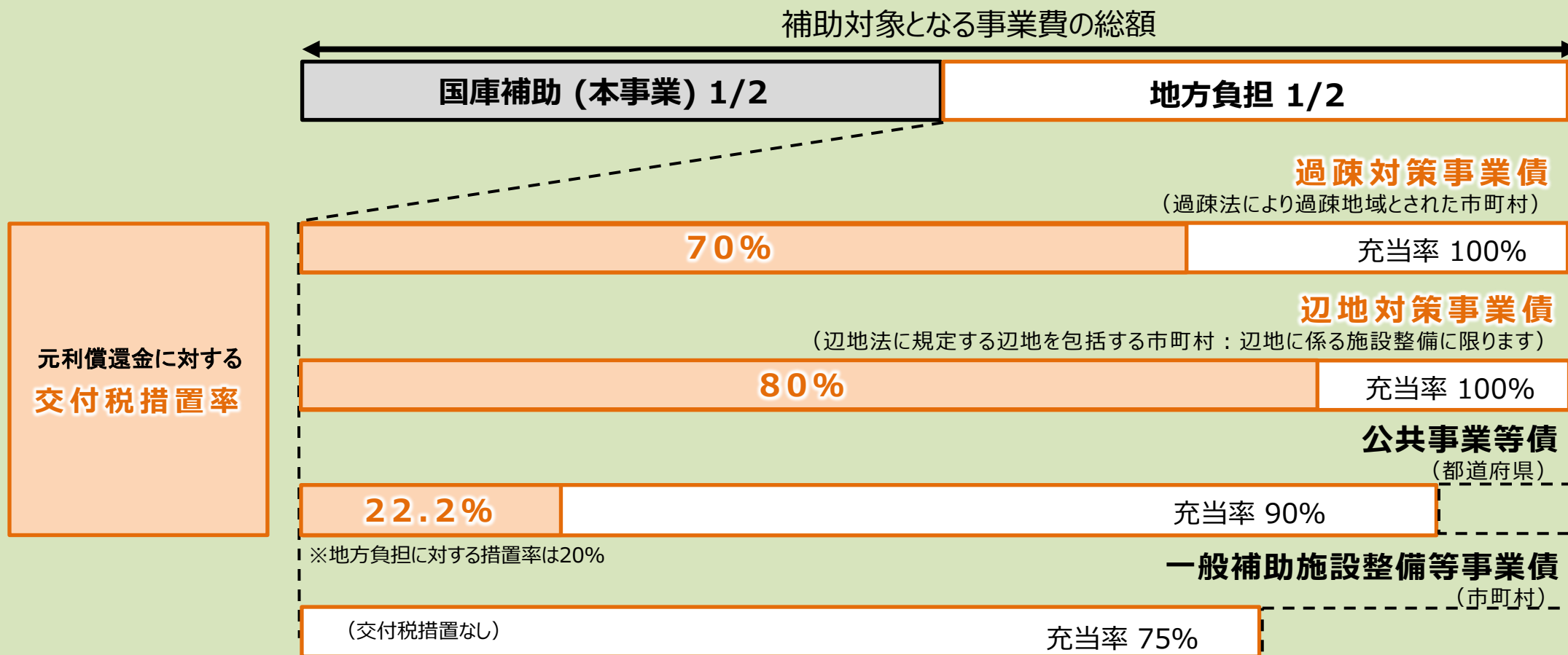
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学民）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



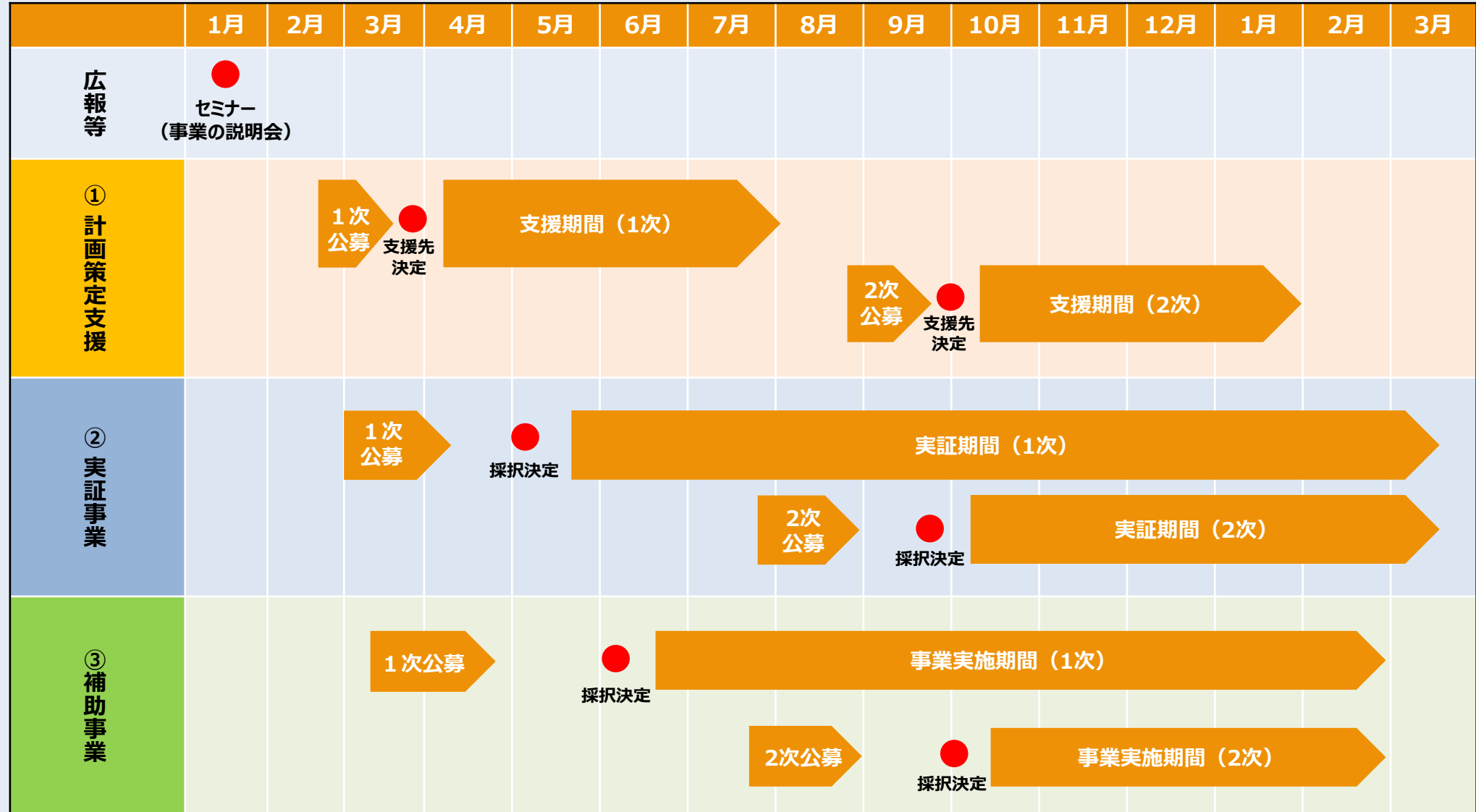
【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の地方債を起債することができます。



※上記のほか、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄付を地方公共団体の負担分に充当することもできます。

【事業スケジュール（予定）】



※募集状況によっては、2次公募を実施しない場合、3次公募を実施する可能性もあります。

令和6年度新規事業 【推進体制構築支援】

【推進体制構築支援】地域DX推進体制構築の支援内容

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

＜対象＞ 都道府県又は管内市区町村（※都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請）

＜支援内容イメージ＞

①地域DX推進体制構築支援

STEP 01

課題の整理

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

- 地方公共団体における地域課題の整理
- 課題のボトルネックに関する整理・分析
- 住民ニーズ及び地域特性等の調査・分析 など

STEP 02

推進体制構築

具体的な進め方の提案、推進体制構築

- デジタルによる課題解決手法の提案
- 持続可能なデジタル実装及び事業継続計画の策定
- 地域のステークホルダーを含む推進体制の構築や、事業者等とのマッチング支援 など

②実証事業、補助事業等の活用

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など

STEP 04

改善

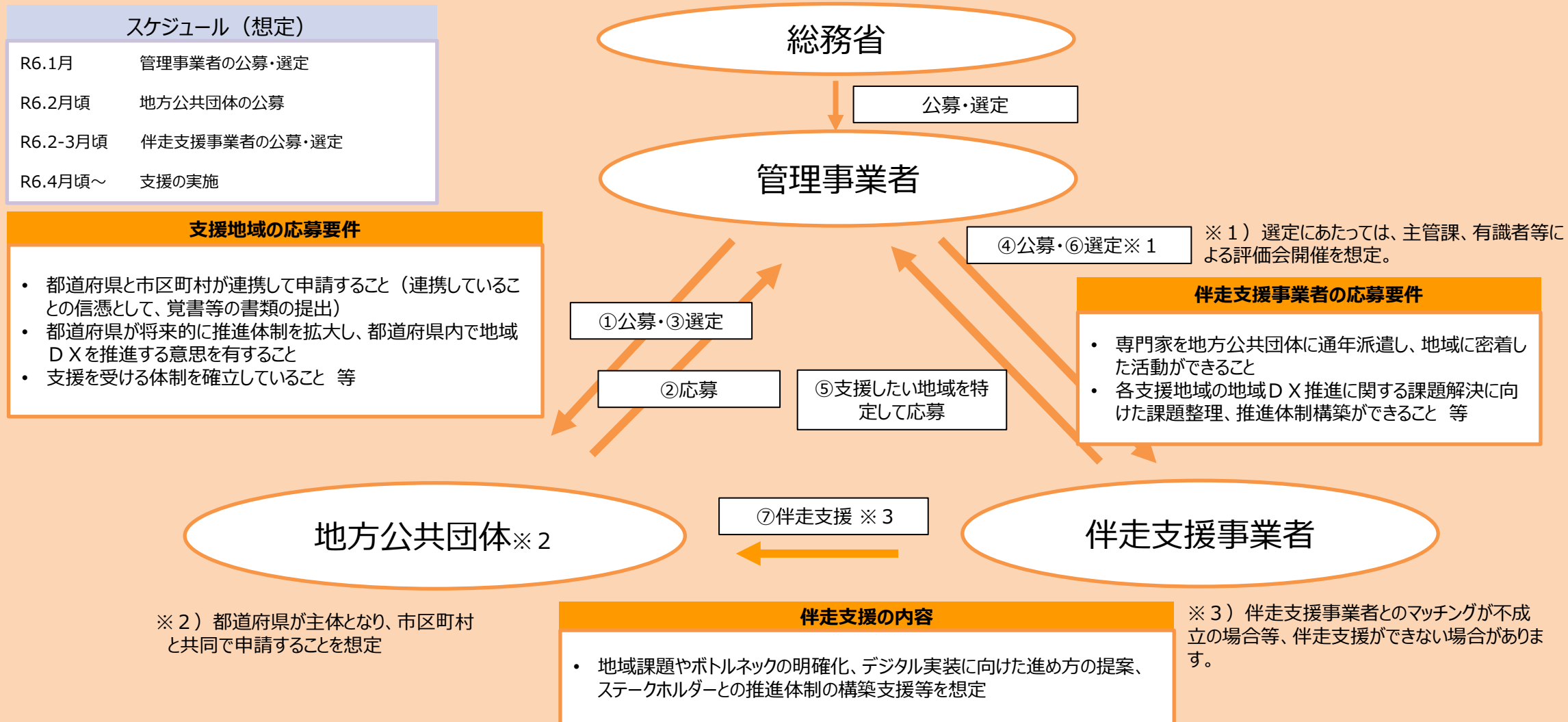
地域DX推進後の振り返り

- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

※支援期間内にSTEP01, STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

【推進体制構築支援】地域DX推進体制構築の支援内容

地方公共団体の公募の後、それぞれの地域における伴走支援事業者の公募を行います。



【総合通信局・総合通信事務所】

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎

電話：022-221-3655 / e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階

電話：03-6238-1692 / e-mail：kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9933 / e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階

電話：076-233-4431 / e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1名古屋合同庁舎第三号館6階

電話：052-971-9405 / e-mail：tokai-shinkou@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

電話：06-6942-8522 / e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36

電話：082-222-3324 / e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4

電話：089-936-5061 / e-mail：shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7833 / e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カワーナ旭橋B街区 5階

電話：098-865-2304 / e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

(参考) 本日の資料(抜粋版) を総務省HPに掲載予定

The screenshot shows the MIC website with a blue header containing the logo and navigation links. The main content area is titled '地域デジタル基盤活用推進事業' (Local Digital Infrastructure Utilization Promotion Project). A sidebar on the left lists various ICT-related topics. The main content includes a summary of the project and three key support areas: 1. Plan-making support (consulting), 2. Pilot projects (implementing new solutions), and 3. Support projects (preparing communication infrastructure). A link to a summary document is provided at the bottom of the main content.

総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

ご意見・ご提案 ENGLISH(TOP) MIC ICT Policy (English / Français / Español / Русский / 中文 / عربي)

アクセシビリティ 関係支援ツール Google 提供

総務省の紹介 広報・報道 政策 組織案内 所管法令 予算・決算 申請・手続 政策評価

総務省トップ > 政策 > 情報通信(ICT政策) > ICT利活用の促進 > 地域デジタル基盤活用推進事業

ICT利活用の促進

- ▶ [自治体CIO養成地域研修教材](#)
- ▶ [「電子委任状」の普及促進](#)
- ▶ [「災害情報共有システム\(シアラート\)」の普及促進](#)
- ▶ [地域情報化アドバイザー派遣制度](#)
- ▶ [地域デジタル基盤活用推進事業](#)
- ▶ [「地域情報プラットフォーム」の普及促進](#)
- ▶ [地域ICT振興に関する各種施策](#)
- ▶ [コンテンツの流通促進](#)
- ▶ [サイバーセキュリティ対策](#)

地域デジタル基盤活用推進事業

1 事業の概要

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を総合的に支援します。

① 計画策定支援

コンサルティング

何から着手すれば良いかわからない…

DXを進めていくための計画書を作成したい…

地域課題の洗い出し、優先順位を整理したい

デジタル技術を活用した地域課題解決のための課題整理・運用計画策定等を専門人材が支援します。

② 実証事業

新しいソリューションアイデアの実用化

新しい通信技術(ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど)を活用して、地域課題の解決を図るソリューションアイデアの実用化に向けた社会実証を支援します。

③ 補助事業

地域の通信インフラの整備

通信インフラ(ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど)の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。

地域デジタル基盤活用推進事業の詳細については概要資料をご参照ください。
[概要資料はこちら\(令和5年9月20日版\)](#)

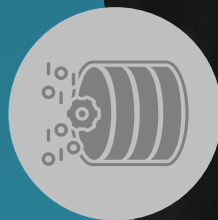
地域デジタル基盤活用推進事業

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 40分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 45分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

Disclaimer

The services and materials provided by Boston Consulting Group (BCG) are subject to BCG's Standard Terms (a copy of which is available upon request) or such other agreement as may have been previously executed by BCG. BCG does not provide legal, accounting, or tax advice. The Client is responsible for obtaining independent advice concerning these matters. This advice may affect the guidance given by BCG. Further, BCG has made no undertaking to update these materials after the date hereof, notwithstanding that such information may become outdated or inaccurate.

The materials contained in this presentation are designed for the sole use by the board of directors or senior management of the Client and solely for the limited purposes described in the presentation. The materials shall not be copied or given to any person or entity other than the Client ("Third Party") without the prior written consent of BCG. These materials serve only as the focus for discussion; they are incomplete without the accompanying oral commentary and may not be relied on as a stand-alone document. Further, Third Parties may not, and it is unreasonable for any Third Party to, rely on these materials for any purpose whatsoever. To the fullest extent permitted by law (and except to the extent otherwise agreed in a signed writing by BCG), BCG shall have no liability whatsoever to any Third Party, and any Third Party hereby waives any rights and claims it may have at any time against BCG with regard to the services, this presentation, or other materials, including the accuracy or completeness thereof. Receipt and review of this document shall be deemed agreement with and consideration for the foregoing.

BCG does not provide fairness opinions or valuations of market transactions, and these materials should not be relied on or construed as such. Further, the financial evaluations, projected market and financial information, and conclusions contained in these materials are based upon standard valuation methodologies, are not definitive forecasts, and are not guaranteed by BCG. BCG has used public and/or confidential data and assumptions provided to BCG by the Client. BCG has not independently verified the data and assumptions used in these analyses. Changes in the underlying data or operating assumptions will clearly impact the analyses and conclusions.



bcg.com